

マーケットの動き（2026年1月5日～1月9日）

先週の国内株式市場は、12月30日比で上昇しました。

2日の米国株式市場で半導体関連株が上昇したことなどが好感され、国内市場でもハイテク株を中心に買いが入り、6日にはTOPIXと日経平均株価が最高値を更新しました。その後は、中国政府が日本向けレアアース関連製品の輸出規制を検討していると報道され株価は下落しましたが、8日には民生品への影響はないとの見解が示されたことや、自律反発を狙った買いなどが入り再び上昇しました。

投資環境見通し（2026年1月）

国内株式相場はレンジ内で推移

企業業績については、米国関税政策の影響から製造業では小幅の減益となる一方、非製造業は比較的堅調な状況です。

国内株式相場は、企業業績が底堅く推移する一方、日銀の利上げ姿勢や、長期金利の上昇から上値は重く、レンジ内での推移に留まるとみています。

	1月9日	騰落率			
		12月30日比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	3,514.11	3.08%	3.82%	24.25%	28.44%
日経平均株価	51,939.89	3.18%	2.54%	30.43%	31.14%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202601_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

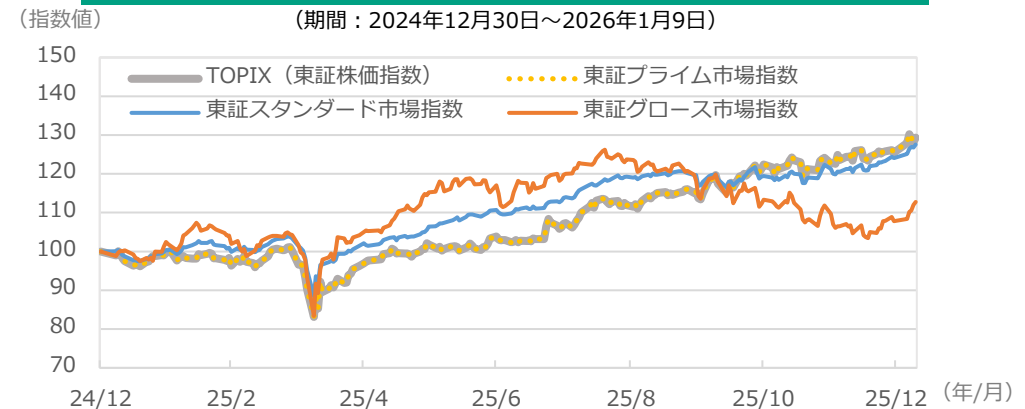
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2024年12月30日～2026年1月9日）



東証市場別指数の推移

（期間：2024年12月30日～2026年1月9日）



※2024年12月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年1月5日～1月9日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

3日に米国がベネズエラ大統領を拘束し、同国の石油インフラを修復する方針を示したことなどを受け、石油関連株を中心に買いが入りました。さらに、週末に発表された12月の米雇用統計が労働市場の底堅さを示したことで、景気敏感株を中心に買いが広がり、S&P500種株価指数とNYダウは最高値を更新しました。

欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2026年1月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに底堅く推移

企業業績については、米国関税政策の影響は限定的で、底堅く推移するとみられます。米国株式相場は、これまでの上昇から過熱感が意識されるものの、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ姿勢は続くとの見方に支えられ、底堅く推移するとみています。欧州株式相場は、良好な所得環境が景気を支える中、防衛費増額やドイツの拡張的な財政政策に対する根強い期待もあり、米国株式相場と同様に底堅く推移するとみています。

	1月9日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	6,966.28	1.57%	1.84%	11.22%	17.71%
NYダウ	49,504.07	2.32%	4.09%	11.35%	16.11%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

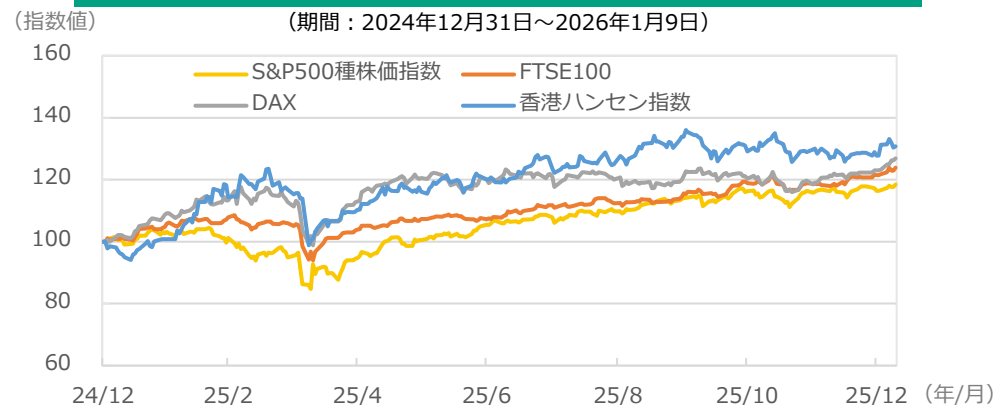
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202601_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2024年12月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年1月5日～1月9日）

先週の国内債券市場は、12月30日比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。週初は、国内株式市場上昇を背景に投資家のリスク選好姿勢が強まり、債券は売りが優勢となりました。6日の10年利付国債入札は無難に通過しましたが、その後は中国による対日輸出規制の報道を受け、日中関係悪化による景気減速懸念が意識され、金利は上昇幅を縮めました。

クレジット市場は、引き続き堅調に推移しました。

投資環境見通し（2026年1月）

国内長期金利に対する上昇圧力は残る

日銀は12月の金融政策決定会合で利上げ再開を決定し、日銀総裁は今後も利上げ路線を継続する姿勢を示しました。その後もなお、政策金利の到達水準を巡る思惑や財政拡大政策を背景とした需給悪化懸念は残ることから、国内長期金利に対する上昇圧力は残るとみています。ただし、今後の利上げ継続についてはすでに相当程度織り込まれたとみられることから、国内長期金利の上昇余地は限定的とみています。

	1月9日	変動幅（騰落率）			
		12月30日比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	2.09	0.02	0.13	0.60	0.91
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	335.32	▲0.21%	▲0.67%	▲3.05%	▲5.82%

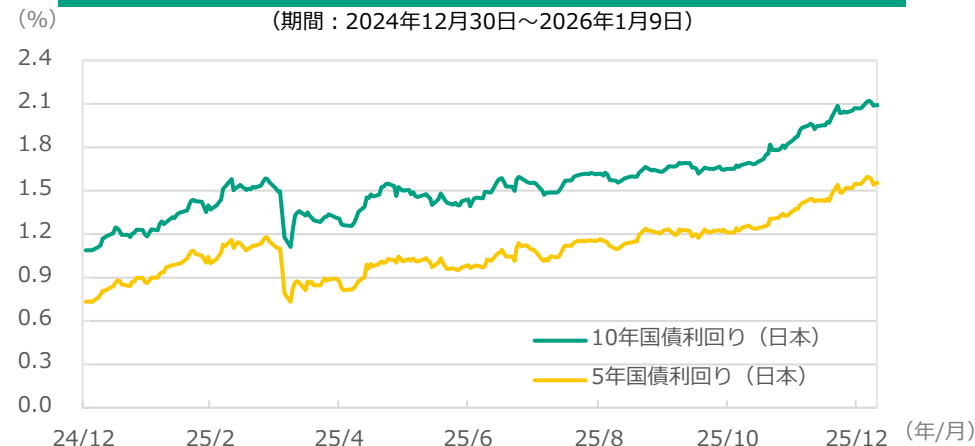
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202601_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2024年12月30日～2026年1月9日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2024年12月30日～2026年1月9日）



※2024年12月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年1月5日～1月9日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいでした。

週初はベネズエラ情勢の不透明感や、米12月ISM製造業景況感指数が市場予想を下回ったことを受け、債券は買われました。その後、9日発表の12月の米雇用統計で失業率が低下し、一時4.21%まで上昇しましたが、次週の経済指標発表を控え勢いは続かず、金利はほぼ横ばいで週を終えました。

欧州国債市場は、英国金利が低下した一方、ドイツ金利はほぼ横ばいでした。

投資環境見通し（2026年1月）

長期金利は、米国では神経質な展開、欧州（ドイツ）では上昇圧力がかかりやすい

米国：底堅い景気一方で雇用が着実に減速する中、FRB（米国連邦準備制度理事会）議長の後任人事と金融政策を巡る思惑は残るものの、過度な利下げがインフレにつながるとの見方もあり、長期金利はレンジ内で神経質な展開になるとみています。

欧州：ECB（欧州中央銀行）は景気およびインフレ見通しを引き上げました。当面は政策金利を据え置くとの見方が広がる中、これまでの財政拡張姿勢に加えてウクライナ支援に伴う債券発行増加が意識されることから、ドイツ長期金利は上昇圧力がかかりやすい状況とみています。

	1月9日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.17	▲0.03	▲0.02	▲0.17	▲0.52
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	672.06	0.86%	1.41%	9.96%	10.19%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

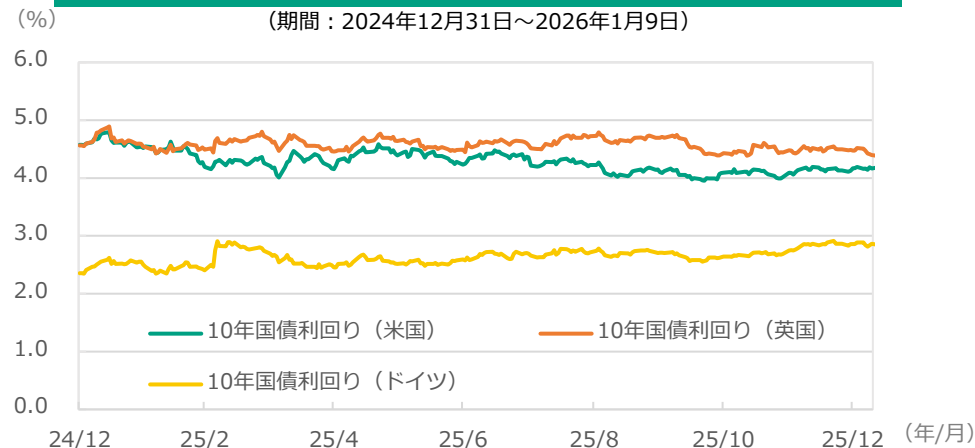
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202601_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2024年12月31日～2026年1月9日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2024年12月31日～2026年1月9日）



※2024年12月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年1月5日～1月9日）

先週の国内リート市場は、12月30日比で上昇しました。

6日にTOPIXと日経平均株価が最高値を更新したことなどが好感され、国内リート市場は堅調に推移しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2026年1月）

国内リート市場は、底堅く推移すると予想

オフィスや住宅などの賃料上昇の加速が見込まれることに加え、公募増資を伴う物件取得による分配金成長への期待が高まり、国内リート市場は底堅く推移すると予想します。出遅れ感の強い物流関連や分配金利回りの高い銘柄への資金流入が継続するとみえています。

	1月9日	騰落率			
		12月30日比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	2,038.58	1.25%	3.89%	14.44%	23.51%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	3,514.11	3.08%	3.82%	24.25%	28.44%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

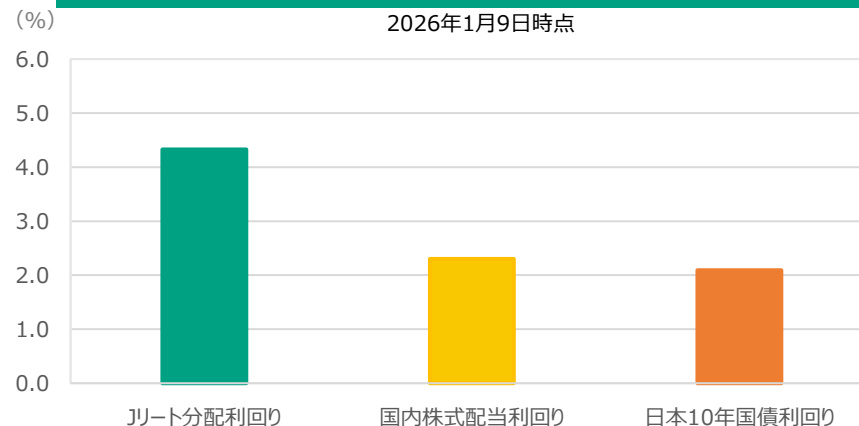
東証REIT指数、TOPIXの推移

（期間：2024年12月30日～2026年1月9日）



国内各種資産利回り

2026年1月9日時点



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年1月5日～1月9日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。

週末に12月の米雇用統計の公表を控え、週半ばまではおおむね1ドル＝156円台後半で推移しました。その後、雇用統計の発表を受け、失業率が市場予想を下回ったことから、円売り・ドル買いが進み、ドル円は一時158円18銭と約1年ぶりの円安水準をつけました。

ユーロは前週末比、対円・対米ドルで下落しました。

投資環境見通し（2026年1月）

円安の動きとなるも、米ドル、ユーロの円に対する上値はともに限定的

米ドル：日銀の利上げ姿勢にもかかわらず、財政に対する懸念を背景とした根強い円安圧力が続いています。しかし、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ姿勢が続くとみられることに加えて、為替レートの動向と水準次第では日米通貨当局が円安に対する警戒感を強める可能性もあり、ドルの円に対する上値は限定的とみています。

ユーロ：日銀の利上げ姿勢にもかかわらず、財政に対する懸念を背景とした根強い円安圧力が続いています。ECB（欧州中央銀行）の利下げサイクル終了はユーロ高要因とみられますが、為替レートの動向と水準次第では日米通貨当局が円安に対する警戒感を強める可能性もあり、ユーロの円に対する上値は限定的とみています。

	1月9日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	157.88	1.29	0.99	11.41	▲0.10
ユーロ/円	183.78	▲0.23	1.34	12.19	21.08

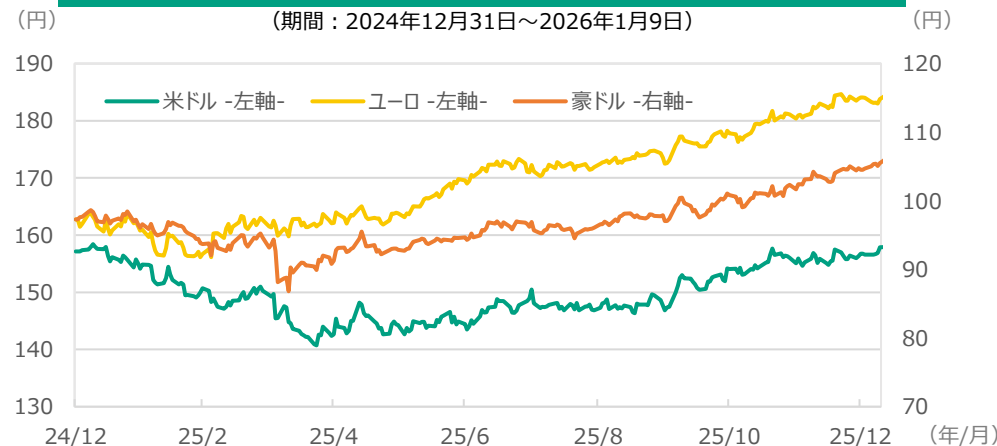
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202601_outlook.pdf

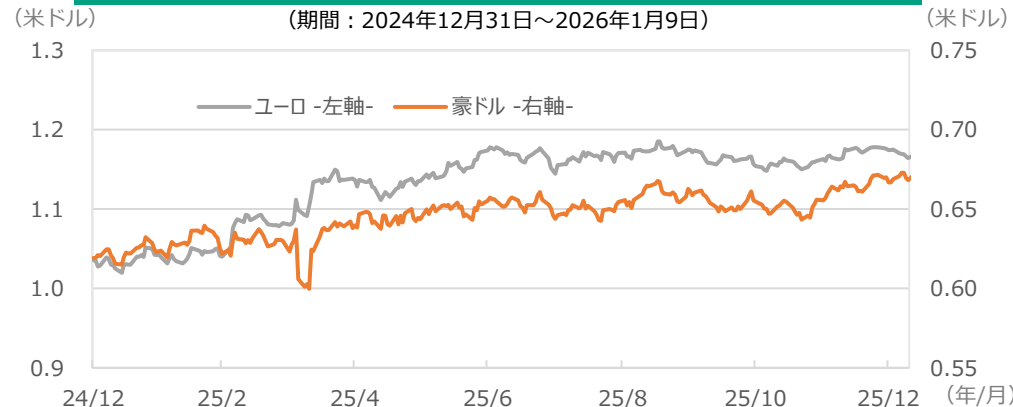
為替レートの推移（対日本円）

（期間：2024年12月31日～2026年1月9日）



為替レートの推移（対米ドル）

（期間：2024年12月31日～2026年1月9日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。